

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
東

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7404 URL http://www.showa-aircraft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,065	4.1	1,956	△3.5	1,559	△6.5	979	△8.4
26年3月期	23,122	4.7	2,027	59.5	1,667	73.7	1,068	85.6
(注) 包括利益	27年3月期		3,736百万円(38.0%)		26年3月期		2,708百万円(119.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.01	—	3.1	2.4	8.1
26年3月期	33.74	—	3.8	2.8	8.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年3月期	67,600	33,576	49.7	1,029.47	
26年3月期	62,475	30,264	48.4	927.71	
(参考) 自己資本	27年3月期		33,576百万円	26年3月期	30,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,787	△3,433	△1,098	6,479
26年3月期	3,480	△36	△359	8,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	225	20.7	0.8
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	26.7	0.8
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△5.0	800	△5.5	650	△8.9	400	△15.0	12.26
通 期	24,000	△0.3	2,000	2.2	1,600	2.6	1,000	2.1	30.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	33,606,132株	26年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	27年3月期	990,317株	26年3月期	983,354株
③ 期中平均株式数	27年3月期	32,618,721株	26年3月期	31,665,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,010	6.6	1,828	△5.0	1,480	△5.8	922	47.4
26年3月期	15,950	6.6	1,925	88.6	1,571	110.1	626	43.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	28.29		—					
26年3月期	19.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	65,877		33,827		51.3	1,037.15
26年3月期	60,899		30,585		50.2	937.55

(参考) 自己資本 27年3月期 33,827百万円 26年3月期 30,585百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.7	800	△18.7	650	△21.8	400	△34.8	12.26
通期	16,000	△5.9	1,800	△1.6	1,500	1.3	900	△2.5	27.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度における業績は、売上高240億65百万円（前連結会計年度比9億43百万円、4.1%増）となりましたが、退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却（金利低下による割引率変更）1億69百万円を計上したことにより、営業利益19億56百万円（前連結会計年度比70百万円、3.5%減）、経常利益15億59百万円（前連結会計年度比1億8百万円、6.5%減）、当期純利益は9億79百万円（前連結会計年度比89百万円、8.4%減）となりました。

②セグメント別の概況

[輸送用機器関連事業]

当連結会計年度の売上高は93億97百万円と前連結会計年度に比べ11億97百万円、14.6%の増収となり、セグメント利益は70百万円と前連結会計年度に比べ20百万円、41.7%の増益となりました。

タンクローリーをはじめとした特殊車両、航空機用途のハニカム素材、及び防衛省向けシェルター製品の受注・販売が順調に推移しました。利益面では上記退職給付会計に関する一括償却1億35百万円を計上しております。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度の売上高は65億56百万円と前連結会計年度に比べ49百万円、0.7%の減収となり、セグメント利益は19億93百万円と前連結会計年度に比べ1億38百万円、6.5%の減益となりました。

これは、商業施設モリタウン飲食棟のリニューアル工事による一時休業の影響に加え、新商業施設アウトドアヴィレッジの開業費用負担等が発生したことによります。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

当連結会計年度の売上高は44億70百万円と前連結会計年度に比べ67百万円、1.5%の減収となり、セグメント損益は69百万円の損失（前連結会計年度は1億83百万円の損失）となりました。

前年度にリニューアルしたゴルフ練習場が好調であったものの、ホテルレストラン増床工事による休業等により減収となりました。損失は天候不順の影響が少なく縮小しました。

[物販事業]

当連結会計年度の売上高は32億58百万円と前連結会計年度に比べ1億97百万円、5.7%の減収となり、セグメント利益は2百万円と前連結会計年度に比べ81百万円、97.3%の減益となりました。

これは、消費税率の変更、及び温浴部門等が建設業界の資材高騰・人手不足による計画の中止や延期の影響を受けたことによります。

③次期の見通し

次期の連結業績は、連結売上高240億円、連結営業利益20億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益10億円を予想しております。

当社グループの事業環境において、輸送用機器関連事業の売上高はほぼ前年度並みを見込んでおります。不動産賃貸事業においては今後の地域再開発事業に伴う先行費用の発生を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億61百万円、9.1%減少し、145億92百万円となりました。これは売上の増加により受取手形及び売掛金が3億75百万円増加した一方、固定資産の取得や借入金の返済等で現金及び預金が17億23百万円、親会社株式が売却により4億56百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65億86百万円、14.2%増加し、530億8百万円となりました。これは、有形固定資産が新規取得等により23億37百万円増加したことや、株式市況の上昇により投資有価証券が40億61百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて51億24百万円、8.2%増加し、676億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円、9.6%減少し、112億38百万円となりました。これは、固定資産の取得による未払金の計上によりその他流動負債が13億7百万円増加した一方、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が21億6百万円減少したことや、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億4百万円、15.2%増加し、227億85百万円となりました。これは、借入れの実施により長期借入金が18億50百万円増加したことや、投資有価証券の時価増加にともない繰延税金負債が8億47百万円、退職給付債務の割引率変更にともない退職給付に係る負債が5億18百万円増加したことによります。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円、5.8%減少の123億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円、5.6%増加し、340億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億12百万円、10.9%増加し、335億76百万円となりました。これは、投資有価証券の時価増加によりその他有価証券評価差額金が27億43百万円増加したことや、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億62百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ17億23百万円減少し、64億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前連結会計年度と比べ6億93百万円減少し、27億87百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の増加による支出が3億75百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が14億28百万円、減価償却費の計上による収入が20億25百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では36百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では34億33百万円の資金支出となりました。これは親会社株式の売却による収入が4億29百万円、投資有価証券の売却による収入が3億32百万円であったのに対して、有形固定資産取得による支出が41億29百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では3億59百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では10億98百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより50億円の収入、短期借入れによりの収入が5億円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が52億56百万円、短期借入金の返済による支出が10億円であったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.3	42.8	44.9	48.4	49.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.5	29.5	56.2	61.9	56.7
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	7.1	7.9	7.5	4.0	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	8.1	9.5	17.8	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり4円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり8円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として4円00銭、期末配当4円00銭の年間8円00銭を継続させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成27年4月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 賃貸用不動産の運用にかかわるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3) 取引先の需要動向にかかわるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等にかかわるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

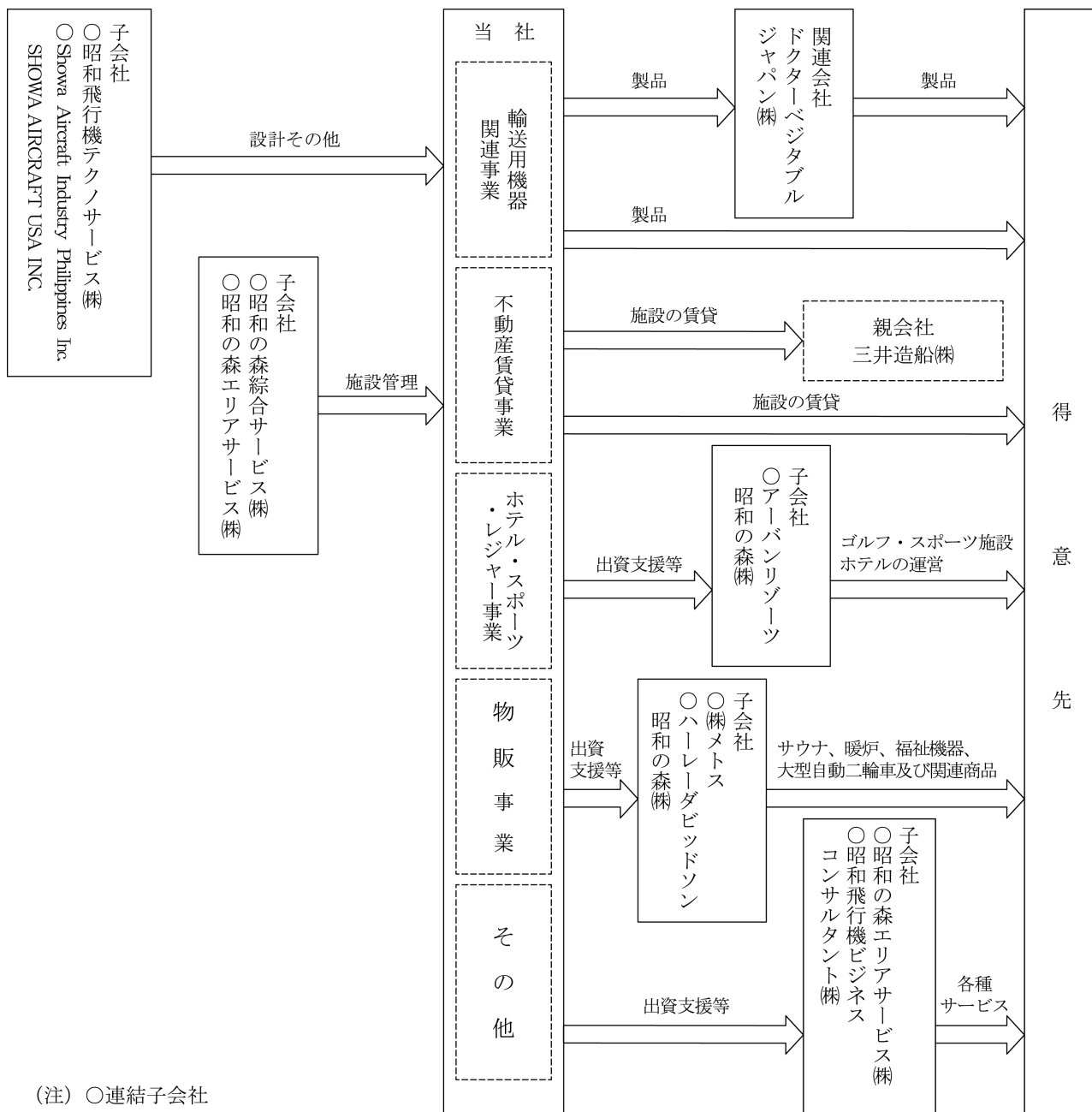
当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.)、 非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)、 及び持分法非適用関連会社1社 (ドクターベジタブルジャパン(株))
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株))
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) 上記の他に、三井造船(株)(親会社)があります。

系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

『安定収益源の創出による持続的成長の実現（「既存中核事業の強化」と「新規事業創出による事業領域の拡大」）』を経営目標として、平成27年度は連結売上高240億円、連結経常利益16億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標のもと、経営戦略は以下のとおりです。

1. 変革による輸送用機器関連事業の黒字安定化

既存中核製品のキメ細かい差別化及び新規中核製品の創出を図ります。

2. 所有土地の最適活用による収益拡大

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発計画を推進し、連続性のある開発・投資による進化（未稼働土地からの収益実現）の実現を図ります。

3. グループ経営体質の強化

経営風土の革新を進め、安定収益源の確保を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定収益源の創出による持続的成長の実現を課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には以下のとおりです。

1. 輸送用機器関連事業においては、既存製品の差別化や応用製品への展開に加え、今後中核となる新規製品の創出による売上高拡大と経常的な営業黒字の定着
2. 不動産賃貸事業においては、新規開発による収益実現に加え、既存施設のリニューアル促進による収益の安定化
3. ホテル・スポーツ・レジャー事業においては、総合施設としての強みや立地の利便性を生かした集客力の向上

これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外取引比率が僅少で国際的な資金調達もおこなっていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S（国際財務報告基準）の適用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408,736	6,685,386
受取手形及び売掛金	4,532,116	4,907,267
親会社株式	456,056	—
商品及び製品	503,475	542,989
仕掛品	※1 944,963	※1 993,043
原材料及び貯蔵品	778,575	789,705
繰延税金資産	127,974	211,915
その他	310,280	468,327
貸倒引当金	△7,551	△5,977
流動資産合計	16,054,627	14,592,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,595,832	61,577,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,804,596	△34,904,645
建物及び構築物(純額)	24,791,236	26,672,759
機械装置及び運搬具	5,531,637	5,788,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,303,876	△4,475,572
機械装置及び運搬具(純額)	1,227,761	1,312,909
工具、器具及び備品	3,832,576	3,967,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,539,979	△3,589,100
工具、器具及び備品(純額)	292,597	378,386
土地	11,802,679	12,236,991
建設仮勘定	523,618	395,207
その他	241,553	263,317
減価償却累計額	△110,970	△153,282
その他(純額)	130,582	110,035
有形固定資産合計	38,768,474	41,106,290
無形固定資産		
のれん	60,587	15,146
その他	102,896	81,878
無形固定資産合計	163,483	97,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,790,935	※2 10,852,834
長期貸付金	—	49,000
繰延税金資産	50,372	51,692
その他	781,826	975,208
貸倒引当金	△133,772	△123,903
投資その他の資産合計	7,489,360	11,804,832
固定資産合計	46,421,319	53,008,148
資産合計	62,475,946	67,600,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,774	1,475,248
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,000	3,010,000
未払法人税等	290,014	457,469
未払消費税等	40,960	140,656
賞与引当金	394,426	422,340
工事損失引当金	※1 72,452	※1 51,157
その他の引当金	8,681	6,941
その他	3,867,536	5,174,592
流動負債合計	12,430,845	11,238,405
固定負債		
長期借入金	6,990,000	8,840,000
受入敷金保証金	4,879,213	4,772,287
繰延税金負債	2,220,421	3,067,500
退職給付に係る負債	4,853,898	5,372,339
役員退職慰労引当金	383,497	419,471
その他	453,609	313,915
固定負債合計	19,780,640	22,785,513
負債合計	32,211,486	34,023,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	13,700,175	14,262,729
自己株式	△369,353	△377,216
株主資本合計	27,258,623	27,813,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005,836	5,749,318
為替換算調整勘定	—	14,255
その他の包括利益累計額合計	3,005,836	5,763,573
純資産合計	30,264,460	33,576,887
負債純資産合計	62,475,946	67,600,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,122,327	24,065,856
売上原価	※6 16,945,353	※6 17,724,480
売上総利益	6,176,973	6,341,375
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,149,726	※1,※2 4,384,717
営業利益	2,027,247	1,956,658
営業外収益		
受取利息	1,000	859
受取配当金	80,693	90,789
受取保険金	17,926	13,123
その他	39,950	23,677
営業外収益合計	139,571	128,449
営業外費用		
支払利息	192,619	154,218
遊休施設管理費	※3 68,885	※3 97,353
地域再開発費用	70,757	158,718
シンジケートローン手数料	35,388	63,751
株式関係費用	68,652	—
その他	62,659	51,989
営業外費用合計	498,963	526,030
経常利益	1,667,855	1,559,077
特別利益		
固定資産売却益	※7 474,994	※7 2,515
地上権設定益	—	13,431
投資有価証券売却益	—	291,869
親会社株式売却益	—	233,101
特別利益合計	474,994	540,917
特別損失		
固定資産除売却損	※4 442,549	※4 473,725
減損損失	※8 190,328	※8 196,936
貸倒引当金繰入額	1,048	—
その他	※5 1,121	※5 1,139
特別損失合計	635,047	671,801
税金等調整前当期純利益	1,507,802	1,428,193
法人税、住民税及び事業税	539,871	686,052
法人税等調整額	△100,600	△236,870
法人税等合計	439,271	449,182
少数株主損益調整前当期純利益	1,068,531	979,011
当期純利益	1,068,531	979,011

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,068,531	979,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639,919	2,743,481
為替換算調整勘定	—	14,255
その他の包括利益合計	※1 1,639,919	※1 2,757,737
包括利益	2,708,450	3,736,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,708,450	3,736,748
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	△749,763	24,701,318
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	△749,763	24,701,318
当期変動額					
剰余金の配当			△221,109		△221,109
当期純利益			1,068,531		1,068,531
自己株式の取得				△11,066	△11,066
自己株式の処分		1,329,472		391,477	1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,329,472	847,421	380,410	2,557,305
当期末残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	△369,353	27,258,623

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,365,917	—	1,365,917	26,067,236
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,365,917	—	1,365,917	26,067,236
当期変動額				
剰余金の配当				△221,109
当期純利益				1,068,531
自己株式の取得				△11,066
自己株式の処分				1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,639,919		1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	1,639,919	—	1,639,919	4,197,224
当期末残高	3,005,836	—	3,005,836	30,264,460

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	△369,353	27,258,623
会計方針の変更による 累積的影響額			△155,493		△155,493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,544,682	△369,353	27,103,130
当期変動額					
剰余金の配当			△260,964		△260,964
当期純利益			979,011		979,011
自己株式の取得				△7,863	△7,863
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	718,047	△7,863	710,183
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,264,460
会計方針の変更による 累積的影響額				△155,493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,108,967
当期変動額				
剰余金の配当				△260,964
当期純利益				979,011
自己株式の取得				△7,863
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,743,481	14,255	2,757,737	2,757,737
当期変動額合計	2,743,481	14,255	2,757,737	3,467,920
当期末残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507,802	1,428,193
減価償却費	1,994,078	2,025,047
その他の償却額	115,029	127,381
減損損失	190,328	196,936
有形固定資産除売却損益(△は益)	△32,445	457,779
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△291,869
親会社株式売却損益(△は益)	—	△233,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,348	△11,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,250	27,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69,040	276,992
受取利息及び受取配当金	△81,694	△91,649
支払利息	192,619	154,218
売上債権の増減額(△は増加)	△58,408	△375,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,806	△98,723
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△400,049	△106,926
仕入債務の増減額(△は減少)	312,533	△165,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,239	99,696
前受金の増減額(△は減少)	412,488	△230,158
その他	251,000	182,495
小計	4,234,180	3,372,104
利息及び配当金の受取額	81,758	91,650
利息の支払額	△195,683	△155,534
法人税等の支払額	△639,678	△521,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,576	2,787,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252,801	△4,129,707
有形固定資産の売却による収入	1,294,905	17,356
投資有価証券の取得による支出	—	△12,250
投資有価証券の売却による収入	—	332,707
親会社株式の売却による収入	—	429,461
定期預金の預入による支出	△250,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000
長期貸付けによる支出	—	△49,000
その他	△78,755	△21,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,651	△3,433,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,771,000	△5,256,000
自己株式の処分による収入	1,720,950	—
自己株式の取得による支出	△11,066	△7,863
配当金の支払額	△221,174	△260,832
その他	△77,240	△74,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,531	△1,098,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,010	21,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,097,403	△1,723,350
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,333	8,202,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,202,736	※1 6,479,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

当連結会計年度より、新たに設立したShowa Aircraft Industry Philippines Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC. は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が241,449千円増加し、利益剰余金が155,493千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」5,261千円、「その他」34,689千円は、「その他」39,950千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	40,416千円	34,778千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	14,729千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,709,603千円	1,714,176千円
退職給付費用	130,106 "	200,596 "
役員退職慰労引当金繰入額	106,627 "	143,847 "
貸倒引当金繰入額	△36 "	△972 "
賞与引当金繰入額	179,676 "	185,139 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	182,089千円	194,697千円

※3 遊休施設管理費

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

※4 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

商業施設リニューアルに伴う固定資産除売却損ほかであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工場施設再配置に伴う固定資産除売却損ほかであります。

※5 その他

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

※6 売上原価

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	23,222千円	21,295千円

※7 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に、建物及び土地売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に、車両売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	189,086
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	1,242

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市のスイミングスクール施設のリニューアルや、工場敷地内システム管理ビルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(190,328千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	193,848
工場、事務所	機械装置及び運搬具	東京都昭島市	2,862
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	224

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内技術センタービルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(196,936千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,546,458千円	4,353,096千円
組替調整額	—	△524,970 〃
税効果調整前	2,546,458千円	3,828,125千円
税効果額	△906,539 〃	△1,084,643 〃
その他有価証券評価差額金	1,639,919千円	2,743,481千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	14,255千円
為替換算調整勘定	—	14,255千円
その他の包括利益合計	1,639,919千円	2,757,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,017,953	8,401	1,043,000	983,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 8,401株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 第三者割当による自己株式の処分 1,043,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,352	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	94,757	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,354	6,963	—	990,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130,472	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	8,408,736千円	6,685,386千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△206,000 "	△206,000 "
現金及び現金同等物	8,202,736千円	6,479,386千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,199,463	6,605,547	4,537,639	3,456,178	22,798,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603,012	164,910	13,388	9,391	790,702
計	8,802,475	6,770,457	4,551,027	3,465,569	23,589,530
セグメント利益 又は損失(△)	49,838	2,132,021	△183,226	83,324	2,081,958
セグメント資産	9,376,700	26,663,144	9,251,628	1,666,685	46,958,159
その他の項目					
減価償却費	378,415	1,070,219	447,508	31,410	1,927,554
のれんの償却額	—	—	—	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	674,399	569,961	610,608	35,762	1,890,731
減損損失	—	—	41,315	—	41,315

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	323,499	23,122,327	—	23,122,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,637	1,060,340	△1,060,340	—
計	593,137	24,182,667	△1,060,340	23,122,327
セグメント利益 又は損失(△)	△54,710	2,027,247	—	2,027,247
セグメント資産	264,958	47,223,118	15,252,828	62,475,946
その他の項目				
減価償却費	1,485	1,929,040	65,038	1,994,078
のれんの償却額	—	45,440	—	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	36,706	1,927,437	161,640	2,089,078
減損損失	—	41,315	149,013	190,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポ ーツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,397,163	6,556,215	4,470,013	3,258,811	23,682,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498,572	177,789	15,278	3,102	694,742
計	9,895,735	6,734,004	4,485,291	3,261,914	24,376,946
セグメント利益 又は損失(△)	70,621	1,993,923	△69,413	2,244	1,997,376
セグメント資産	10,423,266	29,259,778	9,281,053	1,662,177	50,626,275
その他の項目					
減価償却費	407,225	1,093,878	428,280	31,008	1,960,391
のれんの償却額	—	—	—	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	812,212	3,802,074	237,059	21,643	4,872,990
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	383,652	24,065,856	—	24,065,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,371	937,114	△937,114	—
計	626,024	25,002,970	△937,114	24,065,856
セグメント利益 又は損失(△)	△40,718	1,956,658	—	1,956,658
セグメント資産	321,225	50,947,501	16,653,305	67,600,806
その他の項目				
減価償却費	4,100	1,964,492	60,555	2,025,047
のれんの償却額	—	45,440	—	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,738	4,881,728	145,515	5,027,243
減損損失	—	—	196,936	196,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	927.71円	1,029.47円
1株当たり当期純利益金額	33.74円	30.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,068,531	979,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,068,531	979,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,665	32,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,264,460	33,576,887
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,264,460	33,576,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,622	32,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,017,948	4,889,374
受取手形	353,244	231,528
売掛金	3,543,367	4,042,347
親会社株式	456,056	—
製品	79,590	125,505
仕掛品	899,742	930,890
原材料及び貯蔵品	722,198	738,008
前払費用	32,251	69,485
未収入金	53,534	353,693
繰延税金資産	115,470	192,274
その他	40,778	34,183
流動資産合計	13,314,182	11,607,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,434,274	23,626,543
構築物	2,272,360	2,972,126
機械及び装置	1,202,562	1,276,095
車両運搬具	10,660	12,153
工具、器具及び備品	165,306	243,643
土地	12,895,266	13,329,578
リース資産	27,362	29,231
建設仮勘定	522,188	298,231
有形固定資産合計	39,529,982	41,787,604
無形固定資産		
商標権	681	112
ソフトウェア	2,612	2,072
施設利用権	37,290	34,807
リース資産	53,550	41,001
無形固定資産合計	94,135	77,993
投資その他の資産		
投資有価証券	6,788,456	10,838,105
関係会社株式	493,479	608,031
長期貸付金	497,000	533,150
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	71,996	109,407
公共施設負担支出金	152,117	321,997
その他	308,473	290,931
関係会社投資損失引当金	△110,000	△110,000
貸倒引当金	△252,301	△198,985
投資その他の資産合計	7,960,871	12,404,288
固定資産合計	47,584,989	54,269,886
資産合計	60,899,172	65,877,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,829	794,051
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,000	3,010,000
リース債務	33,096	31,210
未払金	1,720,182	2,907,570
未払法人税等	276,681	401,678
未払消費税等	6,551	21,437
未払費用	1,010,546	1,275,477
前受金	774,132	639,951
預り金	30,024	24,306
賞与引当金	298,933	328,369
工事損失引当金	72,452	51,157
その他	106	—
流動負債合計	11,279,536	9,985,210
固定負債		
長期借入金	6,990,000	8,840,000
リース債務	47,816	39,022
繰延税金負債	2,186,225	3,063,171
退職給付引当金	4,383,268	4,862,989
役員退職慰労引当金	332,518	367,025
受入敷金保証金	4,768,222	4,668,775
長期前受金	186,914	92,126
長期前受収益	139,134	131,369
固定負債合計	19,034,097	22,064,479
負債合計	30,313,633	32,049,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	2,759,433	2,759,433
資本剰余金合計	8,977,989	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	173,694	156,201
固定資産圧縮積立金	4,930,804	5,002,130
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	3,027,872	3,480,372
利益剰余金合計	14,021,253	14,527,586
自己株式	△369,353	△377,216
株主資本合計	27,579,702	28,078,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,005,836	5,749,318
評価・換算差額等合計	3,005,836	5,749,318
純資産合計	30,585,538	33,827,489
負債純資産合計	60,899,172	65,877,179

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,950,232	17,010,747
売上原価	11,501,601	12,448,757
売上総利益	△11,501,601	△12,448,757
販売費及び一般管理費	※1 2,523,517	※1 2,733,056
営業利益	△14,025,118	△15,181,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,310	94,236
その他	42,182	72,190
営業外収益合計	128,492	166,427
営業外費用		
支払利息	192,121	154,103
その他	289,516	360,291
営業外費用合計	481,637	514,394
経常利益	△14,378,264	△15,529,781
特別利益		
固定資産売却益	115,487	13,431
投資有価証券売却益	—	291,869
親会社株式売却益	—	233,101
特別利益合計	115,487	538,402
特別損失		
固定資産除売却損	445,098	473,702
減損損失	190,328	196,936
その他	※3 836	※3 836
特別損失合計	636,263	671,475
税引前当期純利益	△14,899,039	△15,662,854
法人税、住民税及び事業税	513,265	623,648
法人税等調整額	△88,273	△198,545
法人税等合計	424,991	425,103
当期純利益	△15,324,031	△16,087,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,329,472	1,329,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,329,472	1,329,472
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	—	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	—	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162
当期変動額							
剰余金の配当						△221,109	△221,109
特別償却準備金の積立			173,694			△173,694	
特別償却準備金の取崩							
税率変更に伴う特別償却準備金調整額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△160,794		160,794	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額							
当期純利益						626,201	626,201
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	173,694	△160,794	—	392,191	405,091
当期末残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644
会計方針の変更による累積的 影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644
当期変動額					
剰余金の配当		△221,109			△221,109
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		626,201			626,201
自己株式の取得	△11,066	△11,066			△11,066
自己株式の処分	391,477	1,720,950			1,720,950
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	1,639,919	1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	380,410	2,114,974	1,639,919	1,639,919	3,754,894
当期末残高	△369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253
会計方針の変更による累積的影響額						△155,493	△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	2,872,379	13,865,760
当期変動額							
剰余金の配当						△260,964	△260,964
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩			△24,813			24,813	
税率変更に伴う特別償却準備金調整額			7,320			△7,320	
固定資産圧縮積立金の取崩				△170,485		170,485	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				241,810		△241,810	
当期純利益						922,789	922,789
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17,492	71,325	—	607,992	661,825
当期末残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538
会計方針の変更による累積的 影響額		△155,493			△155,493
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△369,353	27,424,208	3,005,836	3,005,836	30,430,045
当期変動額					
剰余金の配当		△260,964			△260,964
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		922,789			922,789
自己株式の取得	△7,863	△7,863			△7,863
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—	2,743,481	2,743,481	2,743,481
当期変動額合計	△7,863	653,961	2,743,481	2,743,481	3,397,443
当期末残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。